【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和8年11月13日
【中間会計期間】	第34期中（自　令和8年4月1日　至　令和8年9月30日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　猿橋　健蔵
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058－371－7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　平岡　三知
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058－371－7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　平岡　三知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 中間連結会計期間	第34期 中間連結会計期間	第33期
会計期間		自令和7年 4月1日 至令和7年 9月30日	自令和8年 4月1日 至令和8年 9月30日	自令和7年 4月1日 至令和8年 3月31日
売上高	（千円）	1,244,232	3,227,130	3,606,632
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△189,024	763,453	△55,417
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△224,644	639,876	△255,582
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△211,191	530,836	89,687
純資産額	（千円）	7,634,605	8,460,566	7,945,175
総資産額	（千円）	11,203,285	11,235,371	11,267,005
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間（当期）純損失	（円）	△44.39	126.45	△50.51
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	126.00	―
自己資本比率	（%）	67.2	74.1	69.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△305,704	743,862	49,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,484,266	△347,881	△1,222,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	290,203	△601,755	△41,715
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,651,652	3,938,366	4,183,725

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第33期中間連結会計期間及び第33期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

＜経営成績＞

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や政策効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による個人消費の抑制、米国経済の動向、中東情勢や自然災害の影響、主要国の金融政策や金利動向などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するゲーム業界では、eスポーツ市場の発展、モバイルゲーム市場の拡大、デジタル化の進展、クラウドゲームサービスの拡大、VR(仮想現実)及びAR(拡張現実)の技術進化によるゲーム体験の向上、生成AI活用によるゲーム開発の効率化が進み、市場規模は成長し続けております。

このような経営環境の中、当社グループは、当社グループの商品やサービスを通じてゲームという分野に限らず年齢・性別・地域を超えたすべての人々に楽しさを提供し、当社グループに関わるすべての人々が豊かになることを目指してまいります。そのために、「開発力の強化」「販売力の強化」「生産性の向上」に取り組んでまいります。

このような状況の中、エンターテインメント事業におきましては、PlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの配信に加え、国内で発売されたタイトルの北米・欧州・アジア地域に向けたローカライズ及び販売を行いました。

学生寮・その他事業におきましては、岐阜県内の大学学生寮の運営等を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,227,130千円（前年同期比159.4%増）、営業利益698,349千円（前年同期営業損失322,283千円）、経常利益763,453千円（前年同期経常損失189,024千円）、親会社株主に帰属する中間純利益639,876千円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失224,644千円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（エンターテインメント事業）

当中間期内において、パッケージタイトルとして、国内では『ほの暮しの庭』、『GOBBLE』を発売いたしました。

また、当中間期以降に発売を予定しております『みんなでポイっと！プリニーすごろく』等の開発を進めてまいりました。

その他、PlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの配信や、北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び販売を行いました。加えて、新規タイトルの開発及び関連商品のライセンスアウト、カードゲームショップ「プリニークラブ」の運営も引き続き行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高3,151,248千円（前年同期比166.1%増）、営業利益961,477千円（前年同期営業損失95,537千円）となりました。

（学生寮・その他事業）

学生寮・その他事業におきましては、学生支援を目的として岐阜県内の大学学生寮3件の運営等を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高75,882千円（前年同期比26.8%増）、営業利益64千円（前年同期営業損失8,284千円）となりました。

＜財政状態＞

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は11,235,371千円となり、前連結会計年度末に比べ31,633千円の減少となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末に比べ438,099千円の減少）、売掛金の増加（同216,076千円の増加）、仕掛品の減少（同13,469千円の減少）、前払費用の減少（同231,752千円の減少）によるものであります。

主な固定資産の増減は、建物及び構築物の減少（同34,062千円の減少）、投資有価証券の減少（同37,043千円の減少）、長期預金の増加（同472,050千円の増加）によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債は2,774,804千円となり、前連結会計年度末に比べ547,025千円の減少となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の減少（同32,981千円の減少）、短期借入金の減少（同530,000千円の減少）、未払金の減少（同153,643千円の減少）、未払法人税等の増加（同153,888千円の増加）、契約負債の減少（同63,665千円の減少）、返金負債の増加（同9,433千円の増加）によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少（同25,681千円の減少）、リース債務の減少（同19,895千円の減少）によるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は8,460,566千円となり、前連結会計年度末に比べ515,391千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加（同614,575千円の増加）、為替換算調整勘定の減少（同81,502千円の減少）、新株予約権の増加（同9,856千円の増加）によるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,938,366千円となり、前連結会計年度末に比べ245,359千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は743,862千円（前年同期は305,704千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益763,542千円、減価償却費61,793千円、受取利息及び受取配当金△104,585千円、売上債権の増加額218,565千円、棚卸資産の増加額14,680千円、仕入債務の減少額26,878千円、前払費用の減少額227,059千円、契約負債の減少63,204千円、利息及び配当金の受取額111,318千円、利息の支払額10,515千円、法人税等の支払額13,853千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は347,881千円（前年同期は1,484,266千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,440,930千円、定期預金の払戻による収入1,120,860千円、有形固定資産の取得による支出15,394千円、投資有価証券の取得による支出327,523千円、投資有価証券の償還による収入320,082千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は601,755千円（前年同期は290,203千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額530,000千円、長期借入金の返済による支出25,837千円、リース債務の返済による支出19,965千円、配当金の支払額25,952千円によるものであります。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（令和8年9月30日）	提出日現在発行数（株）（令和8年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,151,100	5,151,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,151,100	5,151,100	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、令和8年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
令和8年4月1日～ 令和8年9月30日	－	5,151,100	－	568,702	－	558,702

（５）【大株主の状況】

令和8年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鵜沼台3丁目2	2,343,400	46.31
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	209,200	4.13
山下　良久	大阪市中央区	159,200	3.15
仙石　丈晴	東京都港区	118,300	2.34
INTERACTIVE BROKERS LLC（インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関3丁目2番5号）	102,500	2.03
加藤　修	名古屋市南区	100,400	1.98
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	100,000	1.98
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	90,000	1.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	83,791	1.66
石橋　拓朗	福岡市西区	80,000	1.58
計	―	3,386,791	66.93

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和8年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 90,800	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,055,300	50,553	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	―	同上
発行済株式総数	5,151,100	―	―
総株主の議決権	―	50,553	―

②【自己株式等】

令和8年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番	90,800	―	90,800	1.76
計	―	90,800	―	90,800	1.76

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和8年4月1日から令和8年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,422,885	5,984,786
売掛金	234,549	450,625
商品及び製品	237,653	262,407
仕掛品	303,243	289,774
前払費用	539,463	307,711
その他	189,898	228,872
流動資産合計	7,927,695	7,524,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,191,338	1,157,276
機械装置及び運搬具（純額）	2,439	1,947
土地	837,407	837,407
建設仮勘定	498	498
その他（純額）	203,144	185,487
有形固定資産合計	2,234,827	2,182,616
無形固定資産	34,302	32,226
投資その他の資産		
投資有価証券	944,226	907,183
長期預金	―	472,050
その他	125,953	117,115
投資その他の資産合計	1,070,180	1,496,348
固定資産合計	3,339,310	3,711,192
資産合計	11,267,005	11,235,371

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,072	326,090
短期借入金	545,000	15,000
１年内返済予定の長期借入金	51,753	51,597
リース債務	33,824	34,600
未払金	261,038	107,394
未払法人税等	9,632	163,521
賞与引当金	73,546	74,318
契約負債	98,107	34,441
返金負債	293,615	303,048
その他	179,807	288,079
流動負債合計	1,905,397	1,398,092
固定負債		
長期借入金	1,075,805	1,050,123
リース債務	136,393	116,497
退職給付に係る負債	90,695	99,215
繰延税金負債	113,536	110,875
固定負債合計	1,416,432	1,376,712
負債合計	3,321,830	2,774,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,702	568,702
資本剰余金	558,702	558,702
利益剰余金	5,281,356	5,895,932
自己株式	△56,349	△56,349
株主資本合計	6,352,412	6,966,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,824	△50,362
為替換算調整勘定	1,494,401	1,412,899
その他の包括利益累計額合計	1,471,576	1,362,536
新株予約権	121,185	131,042
純資産合計	7,945,175	8,460,566
負債純資産合計	11,267,005	11,235,371

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和7年4月 1日 至　令和7年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和8年4月 1日 至　令和8年9月30日)
売上高	1,244,232	3,227,130
売上原価	607,154	1,345,967
売上総利益	637,077	1,881,162
販売費及び一般管理費	※1 959,361	※1 1,182,812
営業利益又は営業損失（△）	△322,283	698,349
営業外収益		
受取利息	92,147	104,345
受取配当金	172	240
為替差益	44,881	―
その他	3,694	5,188
営業外収益合計	140,895	109,774
営業外費用		
支払利息	7,633	10,515
為替差損	―	34,068
その他	2	86
営業外費用合計	7,636	44,671
経常利益又は経常損失（△）	△189,024	763,453
特別利益		
新株予約権戻入益	966	89
特別利益合計	966	89
特別損失		
投資有価証券評価損	1,984	―
役員弔慰金	10,000	―
特別損失合計	11,984	―
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△200,041	763,542
法人税等	24,602	123,666
中間純利益又は中間純損失（△）	△224,644	639,876
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△224,644	639,876

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和7年4月 1日 至　令和7年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和8年4月 1日 至　令和8年9月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△224,644	639,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,325	△27,538
為替換算調整勘定	△17,872	△81,502
その他の包括利益合計	13,452	△109,040
中間包括利益	△211,191	530,836
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△211,191	530,836
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和7年4月 1日 至　令和7年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和8年4月 1日 至　令和8年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△200,041	763,542
減価償却費	54,497	61,793
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19,532	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,655	1,184
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,330	8,519
受取利息及び受取配当金	△92,319	△104,585
支払利息	7,633	10,515
為替差損益（△は益）	5,106	19,175
投資有価証券評価損益（△は益）	1,984	－
売上債権の増減額（△は増加）	261,217	△218,565
棚卸資産の増減額（△は増加）	△198,697	△14,680
仕入債務の増減額（△は減少）	△79,785	△26,878
前渡金の増減額（△は増加）	1,974	△10,217
前払費用の増減額（△は増加）	△201,959	227,059
前受金の増減額（△は減少）	△2,070	△2,121
契約負債の増減額（△は減少）	69,938	△63,204
返金負債の増減額（△は減少）	11,180	14,318
その他	101,057	△8,942
小計	△288,140	656,913
利息及び配当金の受取額	77,321	111,318
利息の支払額	△7,633	△10,515
法人税等の支払額	△87,252	△13,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△305,704	743,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,052,100	△1,440,930
定期預金の払戻による収入	732,850	1,120,860
有形固定資産の取得による支出	△163,691	△15,394
有形固定資産の売却による収入	570	－
無形固定資産の取得による支出	△1,780	△4,962
投資有価証券の取得による支出	－	△327,523
投資有価証券の償還による収入	－	320,082
その他	△114	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484,266	△347,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	185,000	△530,000
長期借入れによる収入	154,410	－
長期借入金の返済による支出	△20,929	△25,837
リース債務の返済による支出	△2,961	△19,965
配当金の支払額	△25,315	△25,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,203	△601,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,078	△39,584
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,543,846	△245,359
現金及び現金同等物の期首残高	5,195,499	4,183,725
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,651,652	※ 3,938,366

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　令和7年4月1日 至　令和7年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和8年4月1日 至　令和8年9月30日）
給与手当	331,761千円	400,344千円
役員報酬	72,159	56,741
賞与引当金繰入額	53,968	55,036
退職給付費用	6,256	8,846
広告宣伝費	120,091	211,836

2　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

3　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和7年4月1日 至　令和7年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和8年4月1日 至　令和8年9月30日）
現金及び預金	5,736,092千円	5,984,786千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,084,440	△2,046,420
現金及び現金同等物	3,651,652	3,938,366

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　令和7年4月1日　至　令和7年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,301	5	令和7年3月31日	令和7年6月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　令和8年4月1日　至　令和8年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和8年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,301	5	令和8年3月31日	令和8年6月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自令和7年4月1日 至令和7年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	エンターテインメント事業	学生寮・その他事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,184,392	59,839	1,244,232	－	1,244,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,184,392	59,839	1,244,232	－	1,244,232
セグメント損失（△）	△95,537	△8,284	△103,822	△218,460	△322,283

（注）1．セグメント損失（△）の調整額△218,460千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自令和8年4月1日 至令和8年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	エンターテインメント事業	学生寮・その他事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,151,248	75,882	3,227,130	－	3,227,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,151,248	75,882	3,227,130	－	3,227,130
セグメント利益	961,477	64	961,542	△263,192	698,349

（注）1．セグメント利益の調整額△263,192千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　令和7年4月1日　至　令和7年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	エンターテインメント事業	学生寮・その他事業	合計
パッケージ売上	249,568	－	249,568
パッケージ売上（自社通販サイト）	34,649	－	34,649
ダウンロード売上	915,483	－	915,483
ライセンス売上	60,256	－	60,256
その他売上	△75,565	－	△75,565
顧客との契約から生じる収益	1,184,392	－	1,184,392
その他の収益	－	59,839	59,839
外部顧客への売上高	1,184,392	59,839	1,244,232

当中間連結会計期間（自　令和8年4月1日　至　令和8年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	エンターテインメント事業	学生寮・その他事業	合計
パッケージ売上	1,028,451	－	1,028,451
パッケージ売上（自社通販サイト）	208,071	－	208,071
ダウンロード売上	1,813,957	－	1,813,957
ライセンス売上	60,706	－	60,706
その他売上	40,061	－	40,061
顧客との契約から生じる収益	3,151,248	－	3,151,248
その他の収益	－	75,882	75,882
外部顧客への売上高	3,151,248	75,882	3,227,130

（１株当たり情報）

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和7年4月 1日 至　令和7年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和8年4月 1日 至　令和8年9月30日）
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失（△）	△44円39銭	126円45銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△224,644	639,876
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△224,644	639,876
普通株式の期中平均株式数（株）	5,060,244	5,060,244
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	―	126円00銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	18,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年11月11日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会　御中

監査法人　東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員　公認会計士　塚本　憲司

代表社員
業務執行社員　公認会計士　阿知波　智大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの令和8年4月1日から令和9年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和8年4月1日から令和8年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の令和8年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。